

節目の第20回定期全国大会

増員実現、職場環境改善を



NO. 295
2017.6.6

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

第20回定期全国大会

再任用フルタイム実現の教訓で確信を!

国土交通省管理職ユニオンは、2017年5月27日(土)〜28日(日)の2日間、愛知県豊橋市のホテルシーパレスリゾートに於いて、第20回定期全国大会を開催しました。大会には代議員をはじめ来賓等含め延べ59名が参加しました。

副所長の代議 員も参加

本大会では、昨年の熊本地震、8月のひと月に4個もの台風が上陸し、北日本に相次いで被害をもたらすなど激甚災害が多発する中、定員削減による不十分な執行体制で、補正予算や当初予算の早期執行が求められる、肉体的にも精神的にも追い詰められ、健康や精神を害する職員が増え、また委託ももう限界で職員の増員が必要など厳しい職場状況が報告されました。管理職ユニオンとして、昨年度大会で出された「増員の政策」を議論し職場からの増員数を積み上げ、要求・運動で増員を勝ち取り国民の「安全」「安心」が守られるまともな体制を早期に実現していくことの重要性が確認されました。



第10回を数えた「管理職アンケート」の課題では、四国支部など多くの支部が過去最高を達成する奮闘により、全国で二千名を超える集約を行いました。その運動の教訓が報告されました。活動の総括では、公務員人件費総抑制による理不尽な特勤勤務、配偶者扶養手当の改善や定員削減など公務員攻撃が厳しい中、管理

職ユニオン発足以来初めての全国上京団を取り組み、「熊本復興事務所の新設要求」の実現など職場から粘り強く闘えば要求が前進することを確認しました。

熊本復興事務所 所新設実現

管理職の処遇改善では、業務内容がこれまで以上に高度に広域・複雑化していることから評価替えや定数拡大を行い、管理職登用即5級格付けを実現させ、誰でも五五歳までに6級昇格する昇給制度の確立に向け、本省及び人事院へさらなる追及を行うことが確認されました。

再任用関係では、昨年度国土地理院で、今年度北陸中部、近畿地整でフルタイ

△採用を実現させたことを教訓に「希望者全員フルタイム採用」や処遇改善を求める運動を強化することが確認されました。

今後1年間、重点的に取り組む要求と運動としては、①震災復興と防災対策強化の運動、②「国民の安心・安全」を守るため、道州制導入に反対する運動、③国民の期待に応える業務執行を目指して、④職場の増員実現、職場環境の見直し、健康と家庭を守る業務執行体制確立の運動、⑤賃金・公務員制度改善との闘い、⑥60歳以降の雇用確保

保⑦共闘、共同の重視、⑧管理職員の処遇改善について、要求実現に向け活動することを確認しました。

以上の課題を前進させるために、私たち管理職ユニオンは、「政策」を手に職場で働く管理職員一人一人の要求や悩みを聞き、職場要求を実現させる運動を組合員、多くの仲間と共に課題実現を目指し、この一年間運動を展開していくことを意思統一し、全国の職場からその取り組みを実践していくことを確認しました。

神野委員長再選 西村新事務局長選出

2017年度中央執行委員

役職	氏名	支部	所属
委員長	神野 隆司	九州	川内川河川・工務課長
副委員長	渡邊 均	北陸	羽越河川国道・横川ダム管理支所長
副委員長	星野 豊	関東	東京国道・防災情報課長
副委員長	落合 綱三	中部	宿津河川国道・御殿橋維持出張所長
副委員長	上原 秀樹	近畿	飛鳥歴史公園・副所長
副委員長	中島 最郎	地理	基本図情報部・国土基本情報課長
事務局長	西村 政司	近畿	淀川河川・用地第一課長
事務局次長	西村 正美	専従	大阪支局
事務局次長	鷹野 弘行	中部	浜松河川国道・横山出張所長
事務局次長	山本 一浩	近畿	福井河川国道・河川管理第一課長
執行委員	鳥屋部 勝弘	東北	三陸国道・用地第二課長
執行委員	森田 義一	北陸	阿賀川河川・塩川出張所長
執行委員	小林 治	関東	東京国道・経理課長
執行委員	杉山 佳幸	中部	庄内川河川・保全対策官
執行委員	小原 良一	近畿	琵琶湖河川・管理課長
執行委員	大檀 剛	中国	出雲河川・管理第二課長
執行委員	向井 洋一	四国	松山河川国道・用地第一課長
執行委員	福留 泰男	九州	武雄河川・管理第一課長
執行委員	小井土 今朝巳	地理	基本図情報部・画像調査課長
会計監査	鎌倉 啓彰	関東	常総国道・用地第二課長
会計監査	岩本 年正	中部	浜松河川国道・平田出張所長
専従事務局員	上林 喜美夫	本部	京浜河川・多摩(出)
非専従事務局員	中山 幸男	本部	



熱く語る
萩原初代委員長

今回の大会は20回目という節目の大会であったことから、記念としてユニオン初代委員長の萩原氏を招いて当時の管理職を取り巻く情勢やエピソード、ユニオンの結成に至った苦労話などを語っていただきました。参加者は改めてユニオンの存在の意義と今後の運動の展望について、決意を新たにしました。20年のユニオンの歴史は管理職の処遇改善はもとより、国交省内での存在が当局や人事院、内閣人事局等にも大きな影響を与える役割を果たしてきたことを参加者一同改めて認識しました。

萩原初代委員長を
招き、20年の歴史を振り返る

新潟県中央集會には、昨年秋に野党共闘で誕生した新潟県知事の米山氏を迎え開催されました。現職知事の参加ははじめてのことです。ユニオンはOBを含め10名が参加し、集會の参加者は950名と報告されました。富山では約700名が参加して開催されました。『ストップ安倍暴走政治・戦手法廃止。立憲主義・民主主義を取り戻せ。大幅賃上げで景気回復。なくせ貧困と格差。社会保障制度の拡充。』等をスローガンにメーデー富山集會が実施されました。ユニオンからは土肥副委員長・吉野執行委員とOBの中瀬・若田さんの4名が参加しました。

北陸支部
新潟県中央集會に
現職知事が初参加



5月1日(月)第88回メーデーは、「働くものの団結で生活と権利を守り平和と民主主義、中立の日本をめざそう」とのスローガンで、全国各地で開催され、ユニオンの緑の旗が各所で見られました。メーデーは、1886年5月1日にアメリカで8時間労働制を要求して行ったストライキをきっかけとして全世界で始まったものです。「長時間労働の根絶」や「共謀罪反対」、大阪の集會では「森友問題の究明」などのスローガンが掲げられ、集會後はデモ行進が行われています。

長時間労働の根絶
共謀罪反対
第88回メーデー



愛知県中央メーデーにOBを含め6名で参加。全体の参加者は2,800名でした。

中部支部



近畿支部

近畿支部では、神戸三宮、滋賀大津、奈良、大阪など各所にOBを含め20名以上が参加しました。会場では安倍暴走政治に対する怒りの声を反映する、「野党と市民の共闘で安倍政治STOP」「戦争法廃止」「共謀罪法案反対」「最賃1000円実現」等のデコレーションやプラカードが目立っていました。大阪の中央メーデーの参加者は4,500名でした。(参加者の感想) 青年層の参加が少なく、中高年の参加が目立っていました。

大阪会場の様子



中国支部

「第88回 岡山県中央メーデーに参加」参加者は約400名、場所は相牛橋東詰の旭川河川敷にて実施されました。10時より開会宣言後、主催者や来賓あいさつがあり、各団体からの訴えやプラカードコンクールに続き、メーデー宣言が採択され、11時20分頃から岡山市内をデモ行進しました。ユニオンからは、末永中央執行委員が参加しました。

